



九条の樹

93号
2022年2月発行

発行：東久留米「九条の会」 連絡先：Tel 042-473-9489 (鈴木)

http://higashikurume-9.net/ メール：higashikurume9j@gmail.com



「憲法を暮らしに生かす」は 社会保障推進の運動のよりどころ

井口信治 (東久留米生活と健康を守る会会長・滝山)

昨年の総選挙は本気で政権交代を目標に歳も考えずに奮闘しました。しかし政権交代の時期は先送りととなりました。障害者とその家族、要介護者とその家族、医療機関で働く皆さん、保健所など公衆衛生分野で働く方々、無年金・低年金生活者、生活保護で暮らしている方々、後期高齢者でなんとか暮らしている人たち等々、こうした方々の抱えている苦難は政権交代で一挙にはいかないまでも大幅に改善され、長い間運動してきたことが報われるかもしれないと必死で頑張った人、期待をして選挙を見守っていた人がいました。

「新しい市政をつくる会」は今年度の市長選挙で市民の願い・要求である中学校全員給食の実現、公立保育園の存続で子育てしやすい東久留米にしたい、国保税・家庭ゴミ袋の値下げなど負担軽減してほしい、必要で出来るところにコミュニティバスを、市の施設に太陽光発電装置を設置したらどうか等々、財源を示した政策を提示し戦いましたが、結果は期待どおりとはいきませんでした。ここでも必死に頑張った人、実現できることを期待しながら見ていた人が沢山いました。

政権交代と共通する市長の交替という歴史的な勝利を収めるには、要求を持った当事者が動く、それぞれの要求を持った人たちが手をつなぎ合って動くことが出来て初めて実現できるのかなと思います。考えてみれば、20064票を獲得して市民参加の稲葉市政を実現した90年1月の市長選挙は要求を持ったお母さん、お父さん、子どもたち、多くの市民みんなが動いた選挙でした。

1970年代からイギリスを皮切りに始まった主要先進資本主義国の新自由主義路線は、日本では少し遅れて1980年代には始まり、1990年代から本格化し、2001年小泉政権の規制緩和と政策、主として非正規雇用を進めた労働法制の大改悪から始まりました。そして安倍内閣において、憲法違反の安保法制を進めると同時に「社会保障と税の一体改革」を皮切りに、憲法25条②「国は、全ての生活部面において、社会保障、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」を無視して福祉の切り捨て、制度の後退を強行し、そして消費税2回の値上げを強行しました。

今年、九条の会をはじめ、みんなが力を合わせ戦争をする国への道をくい止める戦いと、新自由主義と決別する運動に取り組むことが必要です。

憲法を守る運動から学ぶ

「戦後史の中の安倍改憲」を読む

憲法学者の渡辺治さん（一橋大学名誉教授）の著書『戦後史の中の安倍改憲』は自民党がくりかえし持ち出してくる改憲のうごきとそれに対する国民、野党の抵抗の歴史を書いて、今後の改憲問題を考えるうえで学ぶことが多い著書です。内容を紹介しながら私たちの運動について考えていきたいと思えます。

安倍元首相は2017年の総選挙で自公で3分の2、維新、希望の党を加えて衆院の8割を押さえ、2018年正月に「憲法改正実現する時を迎えている」と発言しています。これに対して反対する側は「安倍改憲NO！全国市民アクション」を結成し、3千万

署名運動を始めます。その後、森友加計問題自衛隊日報問題、財務次官セクハラ問題などで安倍支持率が低下し改憲スケジュールが狂いだしたと書いています。

本書はそういう状況で書かれたものです。

戦後史をふり返る

「憲法九条は時に傷つき穴をあけられ、あるいは逆に新たな壁を作れることを繰り返し、軍事化の進行を遅らせ、阻む大きな力を発揮し続けた」「九条がこうした軍事大国化の歯止めとなったのは、九条それ自体から自動的に導かれた結果ではなく、その改変に反対してきた国民の運動と野党のがんばりの結果にほかならない」

と著者が冒頭にのべている言葉は印象的です。この本全体のテーマではないかと思えます。

戦後50年代の改憲のうごき

1948年5月18日付ロイヤル陸軍長官からフォルスタル国防長官への覚書で「日本の限定的再軍備」「日本には直ちに招集可能な軍隊経験者が100万人いる。その動員を考えた」「日本の新憲法の修正可能性について、自衛のための軍備確立という方向で検討する」と記しています。50年に朝鮮戦争がおけるとマッカーサー指令で警察予備隊が発足しました。

当時政権にあった自由党の吉田内閣は憲法修正によらず、漸次的に再軍備を進めると主張していました。これに対して保守政治家の中で改憲を主張する人たちは反吉田をかかげ日本民主党を再結成（1954年）。吉田内閣がつぶれ第一次

鳩山内閣をつくり憲法改正を掲げます。鳩山は占領軍によって公職追放になっていたが解除され政界復帰しました。

改憲に反対した人たち

この時の改憲反対の平和運動の担い手は総評など労働組合運動の人たち、知識人たちでした。これは労組や知識人が戦争に加担したことへの反省があったと言います。日教組（日本教職員組合）は「教え子を再び戦場に送るな」をスローガンにして運動をすめました。

この当時54年にビキニ被爆（第5福竜丸事件）、55年に第一回原水爆禁止世界大会が開かれるなど平和運動も盛り上がり、平和憲法守れの運動と合流していきました。そうした中で世論も変わっていきました。それまで多数だった改憲賛成世論は急速に変化し、改憲反対が多数になっていきました。「二度と戦争はいやだ」

という世論が広がったのです。日本社会党は左右に分裂していましたが、改憲反対の運動の盛り上がりや背景に再統一されました。55年の選挙で日本社会党など改憲反対派が躍進し、衆議院、参議院とも3分の1以上を占め鳩山内閣による改憲にストップをかけました。

(鈴木)

.....

南部9条の会の取り組み

現在、会員は92名。定期に勉強会を開いていましたが、コロナのため休止中。

総選挙の結果、改憲勢力が三分の二を超え、夏の参院選前に、憲法改定の国民投票をなどと言いつつ改憲もありません。岸田政権も改憲を積極的に進める意向。こんな時に「南部9条」が地域でやることがあるはず、という会

員の声があきつかけで、「憲法会議」で発行しているポスターとパンフを会員や地域の人に広めようということになりました。

ポスター30枚、パンフ30枚(各100円)を会費でまとめて購入し、6人で分担して地域の方・会員に、張り出し・購入をお願いしました。カンパを頂いたり、ポスターは貼れないけれどお金は払うので他の家に貼ってほしいなど、ほとんどの皆さんが快く賛同してくださいました。定期的に発行、届けている「9条の樹」が「改憲ノー」に大きく役立つことを実感した次第です。

(T)



そのままのあなたで生きていこう

草刈智のぶ(前沢)

「不登校」「ひきこもり」は身近な言葉になっていきます。しかしその実情は把握されにくくままです。私は不登校の子ども達の居場所と親の会に、20年関わってきました。「学校に行くことが当たり前」「学校を卒業したら働いて社会参加するのが当然」という常識があります。不登校やひきこもりの当事者やその親たちは、学校に行かない事やひきこもっている事を責め、生きる気力をなくし、将来はもうないと絶望的になります。

「学校に行く・働く」が生きていくための条件なのではなく、「とにかく生きていい」それが生きている基本です。不登校やひきこもりは、生きづらさを感じさせたり、生きづらさの原因を自己責任に押しつける社会の中で、「生きさせろ」と叫ぶ当事者の声です。

学校も社会も個性をつぶし、枠にはまる事を個人に求めます。ありのままではいけない、個人の考えをどこかに隠して生きると迫る組織の理論は、自己を大切にして生きる姿とは真逆です。何とか学校や社会組織の中で生きていける人々もいます。しかし、どうしても自分の存在に自信をもって生きることができにくい人々には厳しい現実です。学校や社会のあり方が、ひとり一人の生存を大切にしように変化してほしいのですが、なかなかその道は険しいです。

生きていくために、どんな状況の人にも、学校に行かなくても、働かなくても生きて大丈夫だと自分を肯定できる場所、生きる力をつけて生き延びていけるようにと活動を続けています。学ぶ場、集う場、心地よく過ごせる場を提供しています。ひとりぼっちにならず、自分が自分らしく生きる事を許されていくゆるやかな社会こそが必要です。

東久留米「九条の会」17周年のつどい



記念公演

元NHKプロデューサー・武蔵大学教授

講師 **永田浩三さん**

マスコミの今 と日本国憲法

日時：4月10日（日）14：00開演（開場は13：30）
場所：成美教育文化会館グリーンホール
参加費：500円

マスコミ、マスメディアの現状は？改憲問題にどう影響するのか。メディアジャック？はなぜおきるか。読売新聞大阪本社が大阪府と「包括連携協定」を結んだのはどういう事なのか等、元NHKプロデューサーで武蔵大学教授の永田浩三さんをお招きし、お話を伺います。

お願い

- ご来場はマスクの着用をお願いします。
- ご入場の際には手の消毒、検温、氏名、連絡先のご記入をお願いします。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、会場の使用制限、講演会の中止や人数制限等対策が取られることがあります、あらかじめご了承ください。

1931（昭和6）年の満州事変後、関東軍（日本陸軍の満州駐留部隊）は、翌32年、中国の東北地方に満州国を樹立した。日本の敗戦と共に消滅したが、その間、当地には多くの日本人が満州開拓団として送りこまれた。彼らの保健・医療の必要性から、医師団もまた、順次派遣された。本書は、開拓団の開始と終焉を記すと共に、これまであまり語られなかった開拓医について、当時の資料をもとに紹介。開拓医を養成する医学校の実態や、開拓医の戦後までも追跡調査して、詳述している。

（高田桂子）



《平和を考える本》
『満州開拓団と満州開拓医』
（泉孝英・著／発行：文理閣）
2000円＋税